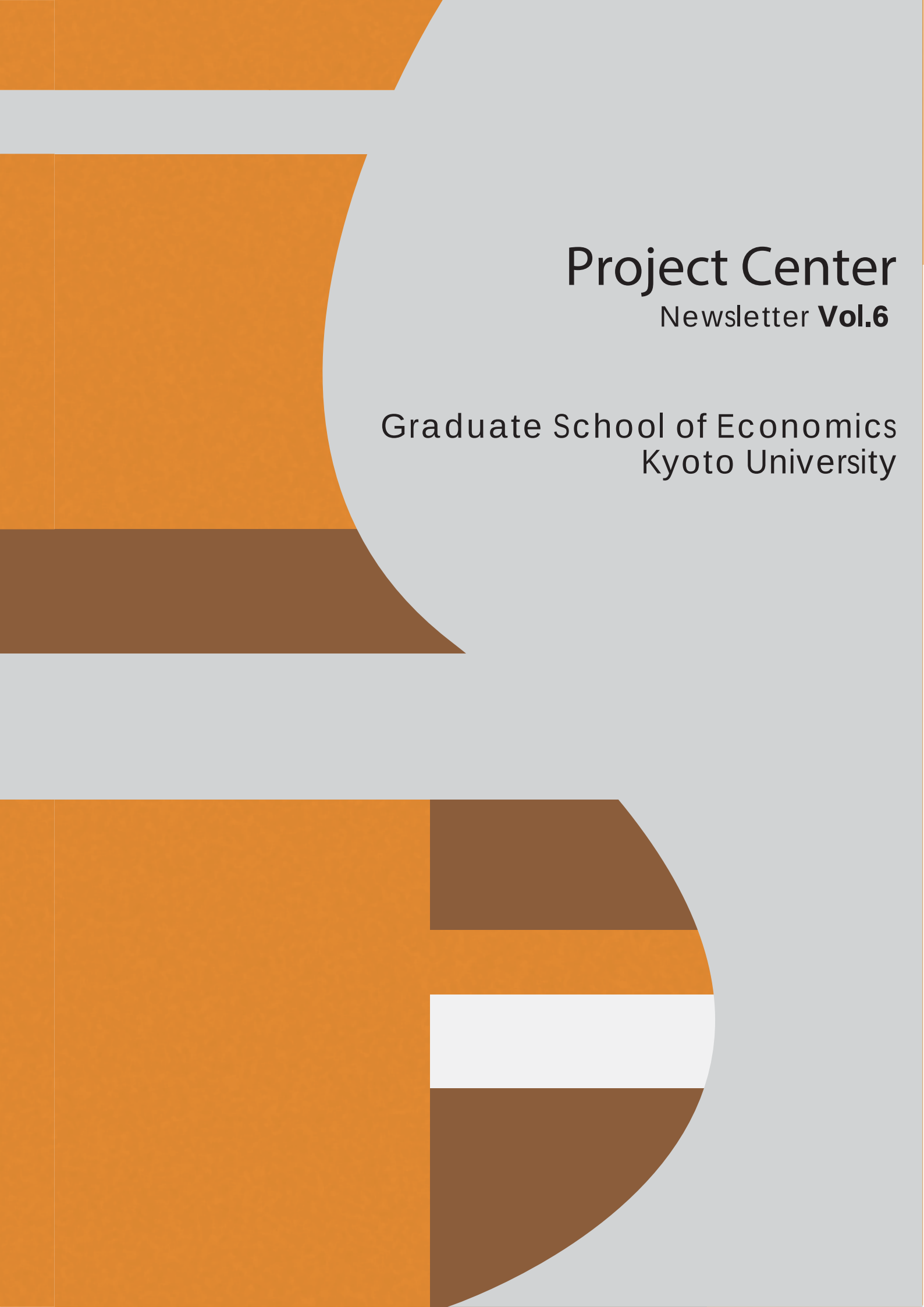




Project Center

Newsletter **Vol.6**

Graduate School of Economics
Kyoto University

センター長ご挨拶

京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンターは、(1) 現代産業社会活性化のためのプロジェクト型研究を組織し、(2) 教育技法・教材の開発、産業社会の分析などを行うことにより、広く経済学・経営学の教育研究の向上に寄与することを目的として、平成12年11月に設立されました。

(1) の目的を達成するため、「大学院教育研究高度化プロジェクト」を募集し、プロジェクトセンター運営協議会で審査の上、平成22年度に5件、平成25年度に1件、平成26年度より1件のプロジェクトを採択し現在に至っています。また(2) の目的を達成するため、任期付きの若手研究者の積極的登用などを進め、現在7名の専任教員が採用されています。

また、学内外の研究者や特任研究員（シニア・リサーチ・フェローおよびリサーチ・フェロー）をセンターのメンバーに加え、国際協力機構（JICA）や三菱総合研究所（MRI）との共同研究をはじめとして、開かれた産官学連携活動を推進しています。

さらに、学外において先端的研究を行っている講師を招聘して、「数理ファイナンスセミナー」、「先端ファイナンスビジネス研究会」、「制度的経済動学研究會」等を開催し、その発展と普及につとめ、「ランチタイム・ワークショップ」では、主として若手研究者の育成につとめております。これらプロジェクトセンターの成果の一部は、「ディスカッションペーパーシリーズ」として公表されています。

なお、本センターの運営は、専任および兼任の教員から構成され、月1回開催される「プロジェクトセンター運営協議会」が行っております。

このように、プロジェクトセンターでは、産官学連携活動を視野に入れたプロジェクト型研究の強化に努めてまいりましたが、本研究科の従来型の人事採用制度にとらわれない弾力的な若手研究者の積極的採用にも大きな貢献を果たしてきました。

平成23年度には、戦略定員枠で初めてのマネジメント・プロフェッサー教員を採用するとともに、すでに事実上先行して開始されているテニユア・トラック制を、平成24年度からは本研究科の新しい人事採用制度として活用しています。

今後とも、学内外の皆様方のご協力をお願い申し上げます。

京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンター
センター長 依田 高典

Contents

●プロジェクトセンター

01 センター長ご挨拶

02 2015年度新任教員ご紹介（王英燕准教授、千葉早織講師）

プロジェクト紹介

03 スマート・グリッド・エコノミクス

04 企業間関係と境界のマネジメントの計量的・質的分析手法の研究

05 理論・実証を統合する数理ファイナンス研究教育拠点形成

06 制度を重視した経済動学の教育・研究

07 国際貿易に関する理論・実証研究の拠点形成と大学院教育の高度化

08 マクロ経済学に関する理論・実証研究の研究教育拠点

09 学生相談プロジェクト

10 教員インタビュー 研究フロンティア Vol.3 片山 宗親 講師

12 2015年度活動報告

セミナー・ワークショップ

日本学術振興会特別研究員申請添削支援の取り組み

●企画戦略・研究推進支援室

14 公認セミナー

18 ディスカッション・ペーパー投稿状況

19 科研費採択状況

20 論文の投稿状況（SCOPUS データより抜粋）

新任教員紹介

2015年度にプロジェクトセンター所属でご着任された、王先生と千葉先生から紹介文を頂きました。

おう えいえん

王 英燕 准教授

2007年に京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了後、京都大学経営管理大学院京セラ経営哲学寄付講座助教、広島市立大学国際学部講師、同准教授を経て2016年3月1日付で本学に着任しました。

中国の大学で日本語を勉強し、2年ほど現地の日系企業で働きました。その時の経験がきっかけで、日系企業の組織マネジメントに興味を持ちました。京都大学大学院では、優しく熱心な先生方に恵まれ、自由に自分の好きな分野の研究に打ち込むことができました。在学中に留学したアメリカのスタンフォード大学で学んだことも、新たな研究テーマに挑戦する上での大きな基盤となっています。

専門はミクロ組織行動論と国際人的資源管理です。個人と組織との関係性に関わる研究に興味を持っています。これまで、定量分析による実証研究のアプローチをメインとして、組織コミットメント、経営理念の浸透、リーダーシップの継承などのテーマに取り組んできました。

現在、全学共通英語科目の経営学が担当です。知識の習得だけではなく、日本人と海外出身の学生による活発な議論ができるよう心がけています。大学院科目では、ミクロ組織行動論の伝統理論と最新研究動向に注目しています。



ちば さおり

千葉早織 講師

2015年9月に着任しました千葉早織と申します。東京大学経済学部を卒業してから、三菱銀行（今の三菱東京UFJ銀行）で10年間勤務しました。それから米国に渡り、マサチューセッツ州のボストン大学でMBAを取得し、続いて同大学で経済の修士・博士の学位を取得しました。ボストン市内のシモンズカレッジ経済学部で約1年間常勤講師も務めました。

次に、イタリアに渡り、ヴェネツィア大学経営学部で2年間研究に従事しました。この度の京都大学での勤務を機に、11年ぶりに日本に拠点を戻したことになります。研究の専門分野は、コミュニケーションやグループ意思決定の過程などをミクロ経済理論（主に、ゲーム理論）を用いて分析することです。それらの分析を企業の組織運営や、政治・行政における諸問題に応用することにも興味があります。



教育面では、情報集約・コミュニケーションとゲーム理論、及び、英語ミクロ経済学を大学院で担当し、経営財務、経済数学Ⅰ、及び、経済英語A・Bを学部で担当しています。経営財務では、銀行員時代の経験を活かしているので、不思議な感じがしています。

ボストン、ベネチアは美しい街でしたが、京都には違った美しさ、そして歴史と伝統があります。加えて、京都大学には、一流の研究者が多く、質の高いセミナーが毎週開催され、刺激を受ける毎日です。また、優秀で意欲的な生徒さんとの交流も励みになります。この素晴らしい環境を活力に、研究・教育に真摯に取り組んで参る所存です。

ご指導・ご鞭撻の程、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

スマート・グリッド・エコノミクス

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、フィールド実験のランダムイズド・エクスペリメント手法を用いて、電力消費に関する個票データに基づいて、ピークカット・ピークシフトのトリートメント効果評価を行い、それら経済効果の日米国際比較を通じて、日本のスマートグリッドの経済効果の測定を行っています。

研究方法

本研究の基礎となるフィールド実験のランダムイズド・エクスペリメント (Randomized Experiment, RE) 手法の学問的背景について説明します。米国エネルギー省では、連邦予算に基づくスマートグリッド社会実験のガイドラインを策定し、経済効果を正しく測定するために、産官学のテクニカル・アドバイザリー・ボードを立ち上げ、RE社会実験を推奨しています。RE社会実験は既に開発経済学や労働経済学の分野ではセルフセレクション・バイアスを排除して真のトリートメント効果を得るための必須なツールとして定着していますが、今後、大規模な産業政策へも適用が求められていくと予想されます。

期待される成果

研究のカバーする範囲は、経済産業省が現在、推進しているスマートグリッド国内実証プロジェクトの個票データを用いて、①時間帯別料金・ピーク料金・オフピーク料金などのダイナミックプライシング、②電力消費の見える化など、情報提供を主要としたトリートメント効果です。また、どれだけの①総電力消費量削減、②電力消費デマンドピークカット、③電力消費デマンドピークシフトがあったかを定量的に測定します。こうした経済効果をもとに、電力不足が懸念される日本経済においてどのような料金体系を作れば良いのか、有用な需要弾力性情報が得られるでしょう。小売り全面自由化や発送電分離など、将来の電力産業の規制改革において、スマートグリッドを活用したデマンド・レスポンスの経済効果は事業者・政府の双方にとって貴重な参考資料として活用されます。研究のカバーする範囲は、経済産業省が現在、推進しているスマートグリッド国内実証プロジェクトの個票データを用いて、①時間帯別料金・ピーク料金・オフピーク料金などのダイナミックプライシング、②電力消費の見える化など、情報提供を主要としたトリートメント効果です。また、どれだけの①総電力消費量削減、②電力消費デマンドピークカット、③電力消費デマンドピークシフトがあったかを定量的に測定します。こうした経済効果をもとに、電力不足が懸念される日本経済においてどのような料金体系を作れば良いのか、有用な需要弾力性情報が得られるでしょう。小売り全面自由化や発送電分離など、将来の電力産業の規制改革において、スマートグリッドを活用したデマンド・レスポンスの経済効果は事業者・政府の双方にとって貴重な参考資料として活用されます。

プロジェクトメンバー

依田 高典 (京都大学大学院経済学研究科 教授)

学外研究協力者

田中 誠 (政策研究大学院大学【GRIPS】教授)
後藤 励 (慶應義塾大学大学院経営管理研究科 准教授)
村上 佳世 (筑紫女学園大学現代社会学部 講師)
王 文傑 (広島大学大学院社会科学部 特任助教)

リサーチフェロー

手島 健介 (メキシコ自治工科大学【ITAM】経済研究所 助教授)
伊藤 公一朗 (シカゴ大学公共政策大学院ハリススクール)
牛房 義明 (北九州市立大学 経済学部経済学科 准教授)

依田 高典

京都大学大学院経済学研究科 教授

1965年新潟県生まれ。
1989年京都大学経済学部卒業、
1995年京都大学大学院経済学研究科 修了、博士(経済学)。
現在、京都大学大学院経済学研究科教授。

その間、イリノイ大学・ケンブリッジ大学・カリフォルニア大学客員研究員を歴任。
人間の経済心理の限定合理性に着目しながら意思決定を定量的に分析する行動経済学を専門とする。また、最近では社会の実際の生活の中で仮説検証を行う社会実験と呼ばれる手法を用いて様々な経済効果の計測も行っている。

【主な著書・論文】

『Broadband Economics: Lessons from Japan』Routledge (Taylor & Francis Group): London, 2009年1月 (日本学術振興会賞)
『ブロードバンド・エコノミクス』日本経済新聞出版社, 2007年3月
(日本応用経済学会賞、大川財団出版賞、ドコモモバイルサイエンス奨励賞)

Takanori Ida



企業間関係と境界のマネージメントの 計量的・質的分析手法の研究

研究概要

経営学・経済学において、企業の事業活動とその革新の成否を大きく左右する要因として一つの伴となるのが、人工物システムの「境界をどのように設定し、境界内と境界外で要素間の相互作用をどのように制御するのか」という問題をめぐるマネジメント、すなわち、「境界のマネジメント」とそれによる競争力の構築の問題です。本研究は、日本企業の企業間分業の現在の実態とその競争力への含意を分析することを目的としています。こうした点を、自動車、エレクトロニクス、医薬品・バイオテクノロジー、工作機械、衣料用 洗剤、流通など、競争上のポジションと問題を異とする多様な業種を題材にして、多様な分析手法（事例分析、ネットワーク分析、業界データ・アンケートデータに基づく統計分析など）に基づきながら、日本企業の企業間分業の実態について個別に実証研究を進めるとともに、これらの研究を相互に連携させながら、全体として企業間分業に関する経営学・経済学の新たな知見の可能性を探ろうとするものです。

研究成果

本年度は、文科省科学研究費補助金基盤研究（A）「日本型企业間分業の変容と日本企業の競争力」（武石彰京都大学教授／課題番号24243046）の最終成果のとりまとめを行いました。研究分担者が、それぞれの3年間にわたる研究成果を報告書にとりまとめました。

その成果は「日本企業の企業間分業の実態とその競争力への含意」という共通のテーマ、とくに「非連続な変化と企業間分業の相互作用」という問題関心についての理解、議論を深めることができました。「境界のマネジメント」という視点から、イノベーションを実現していく仕組みや過程を理解することを行いました。すなわち、日本企業の企業間分業の実態とその競争力への含意を分析することを目的とし、このテーマを共有する複数の研究プロジェクトを実施しました。自動車、エレクトロニクス・情報通信、医薬品・バイオテクノロジー、工作機械など多様な産業・企業をとりあげ、多様な方法を用いて実証分析を行い、企業間分業の実態とその競争力への影響を明らかにしました。全体として、成果をあげている企業間分業は、一方で緊密性（人的、資本的、地理的、資源的）を活用しつつ、他方で開放性（広く、多様な関係）を追求していくという側面を持っており、この一見矛盾する二つの課題に取り組むための工夫や努力が成否をわける鍵となることが示唆されました。

プロジェクトメンバー

若林 直樹（京都大学大学院経済学研究科 教授）
武石 彰（京都大学大学院経済学研究科 教授）
梶山 泰生（京都大学大学院経済学研究科 教授）

学外研究協力者

原 拓司（神戸大学経営学研究科 教授）
中川 功一（大阪大学経済学研究科 准教授）

Naoki WAKABAYASHI

若林 直樹

京都大学大学院経済学研究科 教授

1987年東京大学文学部社会学科卒業、
1989年東京大学大学院社会学研究科修士課程 修了、同博士課程中退後、
東京大学新聞研究所（現・社会情報研究所）助手として勤務。
1994年より東北大学経済学部助教授。文部省在外研究員等にて英国・ブラッドフォード大学、ウォーリック大学、米国・ノース・カロライナ大学にて在外研究を経て、
2001年より 京都大学大学院経済学研究科に着任。 ネットワーク組織論を専門とし、
企業組織に関わるネットワークと信頼関係の変動とそのマネジメントについて、
①組織間、②組織内、③その社会的基盤の3つの点について 社会学的研究を行っている。

【主な著書・論文】

『ネットワーク組織』有斐閣、2009年

『日本企業のネットワークと信頼』有斐閣、2007年

Wakabayashi, N., et al., "Japanese Networks for Top-performing Films",
Journal of Media Business Studies, 2009, 6(4), 31-48.



理論・実証を統合する

数理ファイナンス研究教育拠点形成

研究概要

数理的アプローチにより目覚ましい進歩を遂げているファイナンス分野においては、数理的方法の習得のみならず、様々な領域（ミクロ・マクロ経済学、制御理論、ゲーム理論等）との積極的な交流を通じて、常に新しい問題意識を持つと同時に、理論・実証を統合する形での研究活動を行うことが重要になります。このプロジェクトは、この分野の研究推進を目的とします。

研究方法

■ 今年度も科研費基盤研究（B）「資産市場における構造変化の検出と投資理論への応用」の研究を遂行しました。運用パフォーマンスを改善するためには、市場の変化（景気変動や構造変化）を検出し、最適なタイミングで新しいレジームに対応する投資ポートフォリオに転換する必要があります。この最適行動に関する問題の解法を目的としています。

■ 2013年度から、金融危機発生のもとなった高レバレッジのバランスシートをもつ金融機関による危険資産への過剰投資という現象を分析するモデルの構築および研究を行っています。2014年度は窮地に陥った銀行を（公的資金などで）救済する際の経済全体のコストを計算し、金融当局の介入が必要な場合はどのタイミングで早期是正措置を発動するべきかという問題を解法し一定の成果を得ることができました。2015年度は、金融危機発生以前に複数の企業間のデフォルト相関が過小評価されていた点を改善するため、企業の資産を表現する確率過程にshot-noise process といわれる自己励起過程を導入し、デフォルト相関を現実のデータに近づけるためのモデルを研究しました。

プロジェクトメンバー

江上 雅彦（京都大学大学院経済学研究科 教授）
若井 克俊（京都大学大学院経済学研究科 教授）
敦賀 貴之（京都大学大学院経済学研究科 准教授）
尾立 唯生（経済学研究科博士後期課程）
重田 雄樹（経済学研究科博士後期課程）
Rusudan Kevkhishvili（経済学研究科博士後期課程）

学内研究協力者

原 千秋（京都大学経済研究所 教授）

学外研究協力者

関根 順（大阪大学大学院基礎工学研究科 教授）

Masahiko EGAMI

江上 雅彦

京都大学大学院経済学研究科 教授

京都大学経済学部卒業後、住友信託銀行株式会社入社。2001年に同社を退職後、Princeton大学に留学。

Ph. D. (Operations Research and Financial Engineering) 取得。

2005年よりMichigan大学数学科にてAssistant Professorとして勤務。

2007年に京都大学経済学研究科に准教授として着任。

2010年より現職。研究テーマは「ファイナンス工学」。

確率モデルで表現した不確実下における最適化問題・制御化問題、派生証券の価格付け・ヘッジ、信用リスクモデル、コーポレートファイナンス、および、マルコフ過程、拡散ジャンプ付きモデルおよびその変動理論についての研究に取り組んでいます。

【主な著書・論文】

- An Excursion-Theoretic Approach to Regulator's Bank Reorganization Problem (with T. Oryu), Operations Research : 63 (3) 527-539, 2015.
- "A Game Options Approach to the Investment Problem with Convertible Debt Financing", Journal of Economic Dynamics and Control: 34 (8) 1456-1470, 2010.
- "A Direct Solution Method for Stochastic Impulse Control Problems of One-dimensional Diffusions", SIAM Journal on Control and Optimization: 47 (3) 1191-1218, 2008.



制度を重視した経済動学の教育・研究

雇用・賃金利用や金融制度など制度を重視した経済成長理論・景気循環理論を、共同研究することにより、この分野の研究の発展に貢献することを目指す。

プロジェクト概要

本プロジェクトの目的は以下の3つです。

①雇用・賃金制度や金融制度などの制度を重視した経済成長理論、景気循環理論、およびこれらの理論に基づく実証分析を、わが国を代表するこの分野の研究者で共同研究することにより、この分野の研究の発展に貢献する。

②最近の研究成果を取り込んだ学部生あるいは大学院生向けの経済動学の入門的教科書および基本的分析手法のマニュアルの骨格を作る。

③京都大学の大学院生やポスドクを、研究会に参加させたり、報告させたりすること、および経済動学の基本的分析手法の解説などを書かせたりすることを通じて、彼らの能力向上を図る。これらの目的を達成するために、定期的に研究会やワークショップを開催しています。そこでは、各メンバーが担当テーマに関する成果の報告を行い、報告者は他の研究メンバーのコメントを反映させ、論文の完成度を高めます。また、他のメンバーは、報告者から様々な専門的知識の提供を受け、それを自分の論文に反映させます。

研究成果

2015年度は、プロジェクトとしての6回の研究会（6月27日、7月11日、10月17日、12月5日、1月30日、3月5日）を開催しました。メンバーが諸学会で報告した研究成果または諸ジャーナルで公表した研究成果については、各メンバーの個人ホームページをご参照ください。プロジェクトセンターのディスカッションペーパーについては、2015年度は6本（DPNo. E-15-001, 002, 003, 005, 014, J-15-001）公刊しました。

プロジェクトメンバー

佐々木 啓明（京都大学大学院経済学研究科 教授）

学外研究協力者

池田 毅（立教大学 教授）
吉田 博之（日本大学 教授）
大野 隆（同志社大学 教授）
藤田 真哉（名古屋大学 准教授）
西 洋（阪南大学 准教授）
梁 峻豪（韓国 仁川大学 教授）
黒瀬 一弘（東北大学 准教授）
阿部 太郎（名古屋学院大学 教授）
瀬尾 崇（金沢大学 准教授）
巖 成男（新潟大学 准教授）
園田 竜之介（佐賀大学 准教授）
二宮 健史郎（滋賀大学 教授）

Hiroiyuki UNI

宇仁 宏幸

京都大学大学院経済学研究科 教授

京都大学工学部電気工学第二学科卒業。
大阪市立大学大学院経済学研究科にて修士・博士（経済学）取得。
研究テーマは制度経済学、累積的因果連関と構造変化、経済成長と地球温暖化との関係、先進諸国の成長体制、東アジアの輸出主導型成長と為替体制、所得格差の制度的分析。

【主な著書】

Contemporary Meanings of J. R. Commons' s Institutional Economics:
An Analysis Using a Newly Discovered Manuscript. Springer, forthcoming.（編著）
『制度と調整の経済学』ナカニシヤ出版、2009年
『入門・社会経済学』〔共著〕ナカニシヤ出版、2004年



国際貿易に関する理論・ 実証研究の拠点と大学院教育の高度化

プロジェクト概要

本プロジェクトでは、本研究科が国際経済学の分野で国際的に活躍できる人材を恒常的に育成できる機関となるように、特に国際貿易論の分野において理論研究と実証研究の両面から最先端の研究を行うとともに、大学院生やポストドクトラル・フェロー（PD）らの若手研究者が国際的に活躍できる力を養うための教育プログラムの開発を行っていくことを目的として、プロジェクトを遂行しています。リサーチフェローをはじめとする外部の研究者らとも連携を取りながら、各メンバーが研究に取り組むとともに、国内外の研究者を招いた研究会や若手研究者を中心としたワークショップの開催などを行いました。

研究成果

2015年度の主な研究成果としては、まず学内メンバーの神事が、外国直接投資を通じた技術のスピルオーバーを考慮した場合の、自由貿易協定における原産地規則に関する理論的な研究を溝口佳宏氏（帝京大学）と共同で行いました（ディスカッション・ペーパー No. E-15-012）。また、同じく神事がリサーチフェローの阪本氏との共同研究として、日本企業の輸出とエネルギー集約度との関係に関する実証分析を行い、研究成果を学会等で報告しました。同じくリサーチフェローの田中氏は、文化財の貿易に関する実証研究を共同で行い、研究会等で報告しました。学内メンバーの新宅と古田は、それぞれ企業の輸出行動と企業内分業に関する理論研究と、インドの製造業における貿易自由化と技術採用の関係に関する実証研究を行い、ともに学会で報告を行いました。

他方、国際経済学の分野で世界的にも著名な研究者であるGene Grossman 教授（Princeton University）をはじめ、John Gilbert教授（Utah State University）やPeter M. Morrow氏（University of Toronto）、阿部顕三教授（大阪大学）、Nobu Yamashita氏（RMIT University）、清田耕造教授（慶應義塾大学）など、国内外で活躍する研究者を招いた研究会を月1回の頻度で開催して活発な研究交流を行う一方で、学内外の大学院生や若手研究者らが研究報告を行う場としてランチタイム・ワークショップ（BBL）を頻繁に開催し、若手研究者の研究レベルの向上にも努めました。

プロジェクトメンバー

（学内メンバー）

岩本 武和（京都大学大学院経済学研究科 教授）
神事 直人（京都大学大学院経済学研究科 教授）
新宅 公志（京都大学大学院経済学研究科 ジュニアリサーチャー）
古田 学（京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程）

リサーチ・フェロー

鎌田 伊佐生（神戸大学大学院経済学研究科 准教授）
田中 鮎夢（中央大学商学部 准教授）
阪本 浩章（千葉大学法政経済学部 講師）

学外研究協力者

阿部 顕三（大阪大学大学院経済学研究科 教授）
中西 訓嗣（神戸大学大学院経済学研究科 教授）

神事 直人

京都大学大学院経済学研究科 教授

1991年東北大学文学部卒業、
1992年ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス大学院経済学 研究科ディプロマコース修了、
1994年東北大学大学院文学研究科修士課程社会学専攻修了、
2001年ブリティッシュ・コロンビア大学大学院修了（Ph.D. in Economics）。
1994年より（財）国際開発センターにて調査・研究に携わる。
一橋大学大学院経済学研究科専任講師、岡山大学経済学部助教授
（2007年4月より「准教授」に職位名称変更）を経て、
2009年より准教授として京都大学経済学研究科に着任。2014年4月より現職。

【主な著書・論文】

「ミクロ・アプローチによる貿易と環境の分析」2016. 照山博司・細野薫・松島斉・松村敏弘（編）
『現代経済学の潮流2016』111-137頁。
“Optimal Rules of Origin with Asymmetric Compliance Costs under International Duopoly.”
(with Yoshihiro Mizoguchi) 2016. Journal of Industry, Competition and Trade, 16(1), pp. 1-24.
“Trade Patterns and International Technology Spillovers: Evidence from Patent Citation.”
(with Xingyuan Zhang and Shoji Haruna) 2015. Review of World Economics, 151 (4), pp. 635-658.

Naoto JINJI



マクロ経済学に関する理論・ 実証研究の研究教育拠点

プロジェクト概要

本プロジェクトは、現代のマクロ経済学の急速な進歩にキャッチアップし、社会・学界に貢献する研究成果を目指しています。また、研究者や実務家との間との交流、意見交換、問題意識の共有を通じて、理論・実証研究の両面から本研究科のマクロ経済学の研究推進拠点を形成することも本プロジェクトの目的です。

研究概要

本プロジェクトは、マクロ経済学における応用分野（財政・金融政策、経済成長、経済危機等）の領域について、政策的インプリケーションを提示することを目的にプロジェクトを遂行しています。とりわけ、ミクロ・マクロ両面からのデータの理解を基礎として、観察されるマクロ経済データのパターンを解明する理論モデルの構築等に重点を置きながら、研究に取り組んでいます。また、絶えず変化にさらされているマクロ経済を様々な観点から把握するため、国内外の研究者との交流、意見交換、問題意識の共有に積極的に取り組んでいます。具体的には、定期的に「応用マクロ経済学セミナー」を開催し、本学の研究者・大学院生、ポストドクターだけでなく、学外の研究者にも広く参加を呼びかけています。このような研究活動を通じて、本プロジェクトはマクロ経済学の研究・教育拠点形成に努めています。

研究成果

2015年度も、学外から研究者を招いた「応用マクロ経済学セミナー」を積極的に実施しました。今年度は11回の応用マクロ経済学セミナーを開催し、18名の研究者に研究報告をしていただき、活発な議論を行いました。セミナー報告者の内訳としては、7名の国内の大学の研究者に加え、9名の海外の大学研究者、2名の中央銀行エコノミスト、など多方面からの研究者を招へいし、大変実りある研究会となりました*。

近年のプロジェクト・メンバーの研究成果は、主要な国際学術雑誌に掲載されています。その中には Journal of Monetary Economics, Journal of Money, Credit, and Banking, Journal of Economic Dynamics and Control, Macroeconomic Dynamicsなどが含まれています。今後も引き続き、高い水準の学術雑誌への論文掲載を目指して研究成果を上げていきたいと思ひます。

それぞれのプロジェクト・メンバーは国際学会にも積極的に参加しています。2015年度は遊喜准教授と片山講師がトルコのコッチ大学で開催されたマクロ経済学のワークショップに招へいされ、研究成果の報告を行いました。

（ワークショップの詳細は、<http://eaf.ku.edu.tr/conference20150918>からご覧いただけます。）
また、そのほかにもいくつかの主要な国際学会に研究報告が採択されており、研究成果の国際的な情報発信を行っています。

このように、本プロジェクトはマクロ経済学の理論・実証研究拠点の形成を目指し、プロジェクトセンターのプレゼンス向上に努めています。

※別ページのアーカイブは公認セミナー発足（6月）からのデータの為、報告者数等異なります。

メンバー略歴

プロジェクトリーダー：准教授 遊喜 一洋

2002年ロチェスター大学にて、Ph.D. in Economics取得。2002年より本学経済学研究科助教授、2007年より現職。

論文が掲載された学術雑誌は、Journal of Monetary Economics, Journal of Development Economics, Macroeconomic Dynamicsなど。

プロジェクト・メンバー：講師 片山 宗親

2008年カリフォルニア大学サンディエゴ校にて、Ph.D. in Economics取得。2008年、ルイジアナ州立大学経済学部助教授を経て、2013年より現職。

論文が掲載された学術雑誌は、Journal of Money, Credit, and Banking, Journal of Economic Dynamics and Controls, Journal of Macroeconomicsなど。

プロジェクト・メンバー：特任准教授 敦賀 貴之

2005年オハイオ州立大学経済学部にてPh.D. in Economics取得。2005年、日本銀行金融研究所エコノミスト、2008年、関西大学経済学部准教授を経て、

2010年より本学大学院経済学研究科准教授、2016年4月より、現職。論文が掲載された学術雑誌は、Journal of Monetary Economics, Review of Economics and Statistics, Economic Journal,など。

Kazuhiro YUKI

遊喜 一洋

京都大学大学院経済学研究科 准教授

鹿児島県生まれ。

京都大学経済学部卒業。アメリカ・ロチェスター大学大学院（経済学）修了。

京都大学経済学部助教授を経て、2007年より現職。

研究領域は、マクロ経済学（経済発展・成長論）、労働経済学（人的資本論）。



【最近の論文】

"Education, Inequality, and Development in a Dual Economy", Macroeconomic Dynamics 20(1), pp 27-69, 2016年.

学生相談プロジェクト

プロジェクト概要

文部科学省が昨年発表した平成27年度学校基本調査では、学部卒業者の就業年数別卒業状況のうち、所定の修業年数4年で卒業した者は、471,450人となっており、平成23年4月の入学者数589,917人の79.9%にあたるとしている¹⁾。換言すれば、大学生5名に1人は大学卒業までに4年を超えた年月を必要とする、すなわち留年をしている状況にある。大学卒業者の就職率は現在約72%であり²⁾、いわゆる就職浪人や資格取得等の特定の目的をもって留年を選択した者も存在すると考えられる反面、学習意欲の低下や学習能力の欠如等により留年せざるをえなかった者も大多数であると考えられている。

これまで、本学経済学部は自学自習の精神により、長期欠席者や留年者、単位不足者の動向はほとんど感知していなかった。

平成26年度の本学経済学部における留年者比率（留年者数 / 学生数）は、0.094であり、本学10学部のうち上位5番目となっている³⁾。

今回、平成27年7月31日付の文部科学省高等教育局長からの「平成28年度以降の国立大学の学部における定員超過の抑制について（通知）」⁴⁾に沿う形で留年率の低減策について検討を行うこととなり、その過程で留年する可能性のある学生を早期に検出する方法を確立することを目的とする。

- 1) 文部科学省 平成27年度学校基本調査 学部卒業者の修業年数別の卒業状況（表18）http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1365622.htm
 2) 文部科学省 平成27年度学校基本調査 状況別卒業生数の比率（大学[学部]）（図3）http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1365622.htm
 3) 平成26年度転学部者数等 <http://www.kyoto-u.ac.jp/contentarea/ja/education-campus/publish/documents/2015/4-4.pdf>
 4) 文部科学省27文科高第423号

研究概要

アンケートを行う。経済学部学部生が、全員受講することとなっている「入門演習」において、「学生実態調査」を記述式によって実施し、その回答項目と単位取得率において、何らかの関連性がないか分析することで、未然もしくは早期に長期欠席者や留年する可能性のある学生を検出する方法の確立を目指す。

研究成果

2015年度の報告を別項に記載しました。

プロジェクトメンバー

北田 雅 （京都大学大学院経済学研究科 講師）

学内研究協力者

依田 高典 （京都大学大学院経済学研究科 教授）
 奥井 亮 （京都大学経済研究所 准教授）
 浅井 あゆみ （京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンター スタッフ）

Miyabi KITADA

北田 雅

京都大学大学院経済学研究科 講師

京都市生まれ。
 京都大学大学院経済学研究科修士課程修了。
 立命館大学大学院応用人間科学研究科臨床心理学領域修了。
 京都大学医学部附属病院総合臨床教育・研修センター、
 東北大学大学院経済学研究科を経て、2011年より現職。
 研究領域は、医療現場におけるメンタルヘルス、医療経済学（病院経営）。



【主な著書】

「職場のメンタルヘルス相談室」[共著]、新曜社、2009
 「新医師臨床研修制度と医学部卒業生、初期および後期臨床研修医の進路の変遷－京都大学における例－」
 北田雅、千葉勉、小川修、伊藤俊之、平出敦、医学教育、Vol143(2)、2012

研究フロンティア

プロジェクトセンターの先生方は、いったいどのような研究をされているのでしょうか？今回はマクロ経済学をご専門とし、“Inter-sectoral Labor Immobility, Sectoral Comovement, and News Shocks” という論文をお書きになった、片山宗親先生にインタビューにお答え頂きました。

File No.003- 片山宗親 講師

マクロ経済における景気循環と金融政策に関わる問題を中心に、理論モデルにもとづいた実証的な研究を行っています。



—先生のご専門、マクロ経済学について少し教えてください。

マクロ経済学というと、ミクロ経済学の対極にあるもの、という様に思がちですが、現代のマクロ経済学は、基本的にミクロ経済学的な基礎の上に成り立っている、と考えて差し支えないと思います。マクロ経済学は、扱う題材に関して大きく2つに分ける事ができると思います。一つは、経済成長とか、国がどう発展していくかなどを取り扱う長期の話です。もう一つは短期の話で、景気循環やビジネスサイクルと呼ばれるものを取り扱います。景気が良くなったり、悪くなる要因を探ったり、景気の悪化に対して政策は何か出来るのかという話です。そして、私が今回の論文で取り上げているのは短期の話になります。

ビジネスサイクルを扱っている研究者達の多くがどの様に考えているかということ、景気変動は何らかの外生的な変化、ショックといいます、があって、経済を揺り動かしているのではないかということです。例えば、天候が悪くなるとか、労働者の生産性が上昇するとか、原油価格を始めとする資源価格などの変動など、様々な要因があるために景気は変動すると思うんです。逆に言えば、何も起こらなければ、毎日同じ日々です。外生的な原因があって結果がある、その様に景気は動いていると考えられています。これが、ビジネスサイクルの研究者の中で、支配的な考え方です。

—では、どのようなものが景気に影響を与えているのでしょうか？

これまで、どの様なショックが景気変動を説明するのか、という探索が色々行われてきました。たとえば、生産性ショック、金融ショックなどと呼ばれるものです。これらは全て、今期の変動が、直接今期以降の経済に影響を与えるというタイプのショックです。例えば、今期の生産性が減少することで、今期や近い将来の経済活動が停滞する、という考え方です。

だけれども、それだけではなく「現時点では何も起こらないけれども近い将来何か起こる可能性」に対しても、経済活動が影響を受けているのは直感的に想像できる話だと思うんですね。

例えば、「来年の生産性が高くなる」とか、「中央銀行が半年後に金利を引き上げる」とか、これらの将来起こるであろうことを、経済主体は現時点で「ニュース」という形で知ります。これらのニュースが景気変動にも影響を与えているはずなんです。この様な考え方は、古くは古典的なビッグの時代まで遡ることができますし、一般の人たちからすると、いたって普通のことかもしれません。しかしながら、経済理論モデルにおける「ニュース」の取り扱い、実はそんなに簡単でなく、これまであまり扱われて来ませんでした。近年再び脚光を浴びています。

当初の試みは、データとあまり整合的ではなく、ビジネスサイクルを説明できない部分が多くありました。そこで、研究者達がモデルの改良を重ねてきたわけですが、未だに問題は残っています。ニュースが景気変動に与える影響を、よりデータと整合的な形で分析しようとするのが、この論文です。

—先生の今回の論文のテーマとも関連してきましたね。

ニュースショックが本当にビジネスサイクルを説明する上で、重要な要因であるならば、ある特定の性質を持つ必要があるはずです。例えばGDP、消費と投資は同じように動くなどです。また、この様な傾向は産業レベルでも成り立ちます。異なる産業における経済活動は、シンクロしているわけです。

—それがタイトルにもある、「コムーブメント」ですね。

そうですね。コムーブメントは、ビジネスサイクルを考える上で、重要な特徴となっています。モデル経済がニュースショックに直面した際に、このコムーブメントを生み出すことが出来ないと、データに基づいた検証を行うまでもなく、ニュースショックは景気変動の主たるメカニズムになり得ないということになってしまいます。しかしながら、これは正確な判断とは言えないかもしれませんね。なぜなら、理論家の理論が正しくないだけで、コムーブメントが再現されていない可能性があるからです。特に産業レベルでのコムーブメントにおいて、既存のモデルでは問題があったので、モデルを改良して、コムーブメントを生み出すメカニズムを導入しようというのが、まずこの論文で我々がやったことです。

—どの様なメカニズムなのでしょう？

簡単に言うと、産業間で労働が簡単に移動できない、ということです。通常のモデルでは、片方の産業が少しでも高い賃金を提示したら、労働者は即座にそちらの方に移動するような世界が想定されています。しかしながら、現実ではそうではないことは、簡単に想像できます。このような不完全な部門間の労働移動がコムーブメントの源泉になっているということを、この論文では解析的に示しています。もちろん、このコムーブメントの条件は、モデルの設定、つまりいくつかのパラメータの値に依存します。ですので、これらを、データをもとに推定し、このメカニズムが成立するかどうかを客観的に検証しています。

加えて、私達の研究では、もう一步踏み込んでいます。例えば、ビジネスサイクルの要因として、「同時点ショック」と「ニュースショック」の二種類のショックが考えられます。前者は、これまで考えられてきたように、例えば、今期の生産性上昇が、今期の生産量を増やすというタイプのショックです。我々の研究では、「同時点ショック」と「ニュースショック」の両者をモデルの中に組み込んでいます。モデル経済においては、どちらの種類のショックに対しても、「コムーブメント」が現れます。これにより、ビジネスサイクルを説明する上で、どちらがデータとより整合的なメカニズムなのかを、統計的に判断する下地が出来ました。このモデルをデータと照らし合わせることで、従来の「同時点ショック」の方が、景気循環を説明する上で相対的に重要度が高い、ということが明らかになりました。

プロジェクトセンターの先生方は、いったいどのような研究をされているのでしょうか？今回はマクロ経済学をご専門とし、“Inter-sectoral Labor Immobility, Sectoral Comovement, and News Shocks”という論文をお書きになった、片山宗親先生にインタビューにお答え頂きました。

—先生はどちらかの立ち位置に立たれていたりするのですか？

事前にどちらかを支持するという様な立ち位置ではなく、より正確な事実を知ることが研究者として大切な姿勢だと思います。「データに語らせる」ということですね。

この論文では、両者の重要性をフェアに評価できる環境を整え、データと照らし合わせた結果、「同時点ショック」の方が比較的重要度が高いと思われるという結論が得られました。ただし、これは「ニュースショックは重要ではない」という意味ではありません。こちらもそれなりに重要ですが、一部の人が強調するほどではない、ということです。複雑な経済において、一つの要因で全てのことが説明できる、というのはあまり現実的な話ではありませんよね。

この論文で、我々が強調したいのは、ニュースショックに対するコメントを生み出すことが可能であるという理論的な貢献と、そのメカニズムはデータと整合的である、という実証的な貢献です。個人的には、この実証部分は重要なポイントだと思っています。

—科学的な視点で現象を冷静に分析されているのですね。先生は先程「実証の部分のポイント」と言われましたが、その辺りの事をもう少しお話いただけないでしょうか。理論と実証について。実証というと、例えば社会に出てデータを取って結果をみるとか、そういうイメージがあったのですが。

われわれは、マクロ経済を題材に扱っているので、基本的に国が一般に公開しているデータを使用します。誰もがアクセス出来るデータです。一国経済では実験はできませんよね。例えば、マイナス金利の影響を検証する為に、九州だけ利子率をマイナスにしてみる、ということが出来ません。本当は、そういう風の実験できるならば、そんなに楽なことではないのですが、実際のマクロ経済ではそうもいきません。ですから、理論の力を借りながら、データを分析するわけです。我々のアプローチとしては、理論的に経済をとらえ、分析し、そのインプリケーションがデータと整合的かどうか、という検証をするわけです。

これまで経済学の研究は、簡単に分けて、理論研究とデータを扱う実証研究の二つに分かれている傾向がありました。近年、この垣根がどんどん低くなっています。基本的には、理論と実証、この二つを一つのパッケージとして取り扱いたいと私は思っています。この様な傾向は、マクロ経済学では最近特に強い様なイメージがあります。

例えば、理論モデルだけでは、白黒の決着がつかないケースは多々あります。モデルの設定、パラメータの値次第では、正反対の結果が出てくることもあります。一方で、純粋にデータだけを眺めていても、マクロ経済学の取り扱うものの性質上、多くのことは語ることは出来ません。われわれが観察出来ているものが、何の帰結なのか分かりにくいですからね。理論モデルと実証研究はとても補完的だと思うので、お互いの力を借りて、さらに一歩前に進みたいと考えています。

—なるほど、片山先生はあるモデルから得られる結論と現実のデータとの関係を、細やかに分析されているということですね。

マクロ経済学の扱う対象は広いです。例えば、最近執筆している論文は、「不確実性ショック」について取り扱っています。ニュースショックとは異なる話ですが、2008年の金融危機を前後して、増大する先行きの不透明感が経済に与える影響に注目が集まっています。予期しない不透明感の増加を不確実性ショックと言います。

この論文で取り扱った、産業間での労働移動の不完全性は、ニュースショックに限らず、不確実性ショックに対する経済の反応を記述する際にも役立つことが分かっています。少なくとも、データから観察される、不確実性の増加に伴う経済の振る舞いを記述するためには、産業間における生産要素移動の不完全性は極めて重要な役割を果たしています。

その前はオイルショックの研究や、金融政策の話にも取り組んでいました。一貫しているのは、短期のビジネスサイクルに関する話で、複数の産業が相互に作用し合っているのか、ということを経験と実証の両面からアプローチしています。

▶この論文について

Munehika Katayama and Kwang Hwan Kim. "Inter-sectoral Labor Immobility, Sectoral Comovement, and News Shocks." forthcoming, *Journal of Money, Credit and Banking*.

Abstract: Sectoral comovement of output and hours worked is a prominent feature of business cycle data. However, most two-sector neoclassical models fail to generate this sectoral comovement. We construct and estimate a two-sector neoclassical dynamic stochastic general equilibrium model generating sectoral comovement in response to both anticipated and unanticipated shocks. The key to our model's success is a significant degree of inter-sectoral labor immobility, which we estimate using data on sectoral hours worked. Furthermore, we demonstrate that imperfect inter-sectoral labor mobility provides a better explanation for the sectoral comovement than an alternative model emphasizing the role of labor-supply wealth effects.

Keywords: Sectoral Comovement; Labor Immobility; Non-separable Preferences; Unanticipated Shocks; News Shocks.

2015年度活動報告

セミナー・ワークショップ

▶セミナー開催情報

イベント名	2015年度開催回数	参照
ランチタイムワークショップ	計17回	http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~jinji/Project/bbl.html
制度的経済動学研究会	計6回	http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/projectcenter/
先端ファイナンスビジネス研究会	計4回	http://www.gsm-ki-asuka.com/research/ 【共催】経営管理大学院ファイナンス（あすかアセット）寄附講座

平成 27 年度 日本学術振興会特別研究員（学振）添削支援の取り組み

1. 名称：日本学術振興会特別研究員申請添削支援（第2回）
2. 目的：本研究科大学院生に対して日本学術振興会特別研究員への申請添削支援を行うことにより、申請をより身近なものとさせ、申請および採択率を向上させる事を狙う。
3. 主催：経済学研究科
（共催 附属プロジェクトセンター、協力 本部構内文系 URA 室）
4. 委託先：ロバスト・ジャパン株式会社 [<http://admin-s.jp/>]
5. 経緯と今後の予定：

2015 年

- 12 月 学振添削支援説明会の立案。
説明会への参加を、添削支援サービスを受ける条件とする。（上限 20 名）
- 12 月 21 日
学振特別研究員申請添削説明会（1 回目）（本部構内文系 URA 室実施）

2016 年

- 1 月 19 日 学振特別研究員申請添削説明会（2 回目）（本部構内文系 URA 室実施）
- （1 月 26 日 追加説明会）

説明会参加者 21 名
添削サービス利用資格者 20 名（1 名は研究科外）
添削支援申込者 10 名 ※申込率 50 %

- 2 月 12 日 添削支援者決定、支援スタート
- 2 月 19 日 申請書（添削用）初稿提出締切り
- 3 月 24 日 申請書添削終了
- 5 月 学振申請

2017 年

- 1 月 選考結果開示

学振とは？

日本学術振興会特別研究員のこと。
特別研究員制度は、独立行政法人日本学術振興会が、日本トップクラスの優れた若手研究者を採用し、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与え、研究者の養成・確保を図る制度です。

▼ 参考：日本学術振興会ホームページ
<http://www.jsps.go.jp/j-pd/index.html>

2015年度活動報告

平成 27 年度 日本学術振興会特別研究員（学振）添削支援の取り組み



▲本部構内文系 URA 室による学振特別研究員申請添削説明会（12月）

サービス受講者の声より

- ・とてもありがたいです。
 - ・前回より提供のタイミングが早まったのがよかった。
 - ・自分の研究について見つめ直すよい機会となった。
 - ・ありきたりなコメントではなく、私の申請書をよく読んでいただいた上で、詳細なコメントをもらえた。
- etc...



京都大学 経済学研究科
学振申請支援サービスご案内

ロバスト・ジャパン株式会社
http://admin-sjp

日本学術振興会特別研究員申請に向けて、2月～3月の間に、個別支援プロジェクトを実施いたします。

特別研究員制度は優秀な若手研究者を支援する制度で、採用が研究者キャリアの分岐点になるのは周知のことです。ただ学生の今の段階では、研究計画を自分自身で立てられない、そして申請を渡す人も少ないです。

本来の研究計画書作成は、2年次の研究計画で決まってもよい程度で、あとは添削支援を受ける。若手でも研究計画書の書き方を知らない、あるいはまだアドバンテージになる。多くはタイピング、何を書くべきか、何をどう書くべきか、自分の強みを出し、今後の研究テーマを明確にし、魅力的で読者のある研究計画書を作成する術を身につける。あなただけのキャリアに合わせた助言を添削支援で考えてみてください。

自身の研究者キャリアを伸ばしたい方には、下記の支援策を準備してあります。そしてこれらは応募者のみ提供されるもので、ぜひロバストの個別支援に活用してみてください。



研究計画書添削（回数無制限・作成途中の提出可）

初回アドバイス：研究計画書の構成、研究の出口設定、申請書の基本構成の構築を行う。添削書などの提出で構いません。
初稿添削：研究計画の長所、短所の検討。申請書の基本構成の構築、強みの見せ方など指導。
2回目以降：審査において高得点を獲得するためのプロトタイプとして、文章構成、構成図作成、レイアウト、キーワード設定、申請分野の決定など、個別具体的な検討を含めてコメントする。
最終段階：全文確認、誤字脱字チェック、申請様式の確認、記載項目の不足、整合性チェックを行う。

研究計画書作成方法 動画コンテンツ

学振申請における研究目的の設定の考え方、研究計画の策定方法、研究計画書の構成の解説、データベースや各種ツール活用の解説を行う。支援対象者たちが決めるワークを実施し、質問への回答動画も配信する。
動画配信はKAKEN-ONシステムを通じて行い、当年度の申請終了まで視聴可能とする。

個別スカイプ面談（1人1時間）

面談希望者と、スカイプにて1対1のディスカッションを行う。
協議内容は、申請テーマ設定、申請分野の検討、研究計画書の基本構成の検討など、個別の質問や具体的な書き方なども相談可能です。

支援スケジュール	～1/31	2/12	3月下旬	5月申請
申込み	申込み 研究者情報提出			
添削		1次審査 2次審査		
スカイプ面談		申込み 個別面談		
動画コンテンツ			申請時期まで視聴可能	

申込み方法について
1月19日の説明会にご参加下さい。
必ず、ガクシンに申請し、採否結果などご報告下さい。
申込みについては、プロジェクトセンターまでお問い合わせ下さい。
support@researchproject.jp

▲ロバスト・ジャパン株式会社による支援内容

【添削支援受講者】提出・採択状況 ※H28 年度採用（2015 年度申請分）から開始

		H29年度（2016申請）		H28年度（2015申請）	
		応募者（名）	採用（名）	応募者（名）	採用（名）
特別研究員-DC1	研究科全体	5	審査中	4	1
	うち、添削支援受講者	3	審査中	1	0
特別研究員-DC2	研究科全体	8	//	11	6
	うち、添削支援受講者	3	//	4	2
研究科全体	計	13	//	15	7
合計採択率				46.70%	
添削支援受講者	計	6	//	5	2
合計採択率				40%	

<参考>学振添削支援受講状況

	H29年度（2016申請）			H28年度（2015申請）		
	説明会 受講者	添削支援 申込者	学振 申請者	説明会 受講者	添削支援 申込者	学振 申請者
特別研究員-DC1	6	3	3	14	3	1
特別研究員-DC2	9	4	3	21	8	4
特別研究員-PD・ その他（海外・検討中 等）	6	3	調査中	15	9	調査中 (5名提出、2名不提出、2名不明)
計	21*	10		50*	20	

*うち1名は研究科外
うち1名は2回参加

*うち1名は研究科外

H27年度経済学研究科公認セミナー開催一覧

(セミナー名五十音順)

日付	講師（敬省略）	所属	職位	演題	参加人数
アジア経済発展論研究会セミナー					計104
5/27	Sanjay Peters	Columbia University	Professor	Long Term Investment Platforms for Financing Infrastructure Development: strategies for accessing capital markets and effective collective action	23
6/22	Abu Mukhles Alamgir Hossain	Export Promotion Bureau (EPB)	Assistant Director	EXPORT POTENTIAL OF BANGLADESH: PRODUCTS AND MARKETS	5
7/2	Touchanun. Kompaisarn	Chulalongkorn University (Universit)	Lecturer	The Health Benefit Effect of the Universal Coverage Scheme in Thailand	9
	Xu Gang	Kyoto University	Graduate Student	Can Corruption Really Function as 'Protection Money' and 'Greasing Money'? Evidence from Chinese Firms	
7/29	Juan Andres Nunez Serrano	Universidad Autónoma de Madrid	Professor	Is public capital productive? Evidence from a Meta-Analysis and from the Spanish Manufacturing Firms	12
11/24	Dr. Patarapong Intarakumnerd	National Graduate Institute for Policy Studies	Professor	Seven Unproductive Habits of Thailand's Highly Ineffective Technology and Innovation Policies: Lessons Learnt for Other Developing Countries	13
12/18	Dr. Mi Dai	School of Economics and Business Administration, Beijing Normal University	講師	The Skill Structure of Export Wage Premium: Evidence from Chinese Matched Employer-employee Data	7
1/21	池田 真也	九州大学大学院工学研究院	学術研究員	ジャワの抑制する農業発展：スーパーマーケット革命と隠れた商慣行	7
3/3	張紅咏	独立行政法人 経済産業研究所 (RIETI)	研究員	Impacts of the WTO Accession on Chinese Exports (with Ryuhei Wakasugi)	7
3/4	原 洋之介	政策研究大学院		中所得国の震	15
3/18	Réka Juhász	Princeton University	IES Fellow	Temporary Protection and Technology Adoption: Evidence from the Napoleonic Blockade	6
	Munir Squires	London School of Economics	PhD Candidate	Kinship Taxation as a Constraint to Microenterprise Growth: Experimental Evidence from Kenya	
応用マクロ経済学セミナー					計191
9/8	Pietro Reichlin	LUIS G. Carli	教授	THE HOUSING COST DISEASE	8
10/9	Jae Won Lee	Seoul National University	准教授	Sectoral Price Facts in a Sticky-Price Model	10
	田中 聡史	Queensland University	Assistant Professor	Does Home Production Drive Structural Transformation	
10/16	石黒 真吾	大阪大学	教授	Non-Stationary Relational Contracts with Search Market Dynamics	12
10/23	Jinill Kim	Korea University	教授	Designing a Simple Loss Function for the Fed: Does the Dual Mandate Make Sense?	7
11/13	Alex Wolman	Federal Reserve Bank of Richmond	Vice president	Payment Choice and Currency Use: Insights from Two Billion Retail Transactions	14
	大垣昌夫	慶応大学	教授	Introducing Moral Virtue Ethics into Normative Economics for Models with Endogenous Preferences	
11/27	林文夫	政策研究大学院大学 (GRIPS)	教授	Affine Term Structure Pricing with Bond Supply As Factors	10
12/4	安井大真	神戸大学	准教授	From Physical to Human Capital Accumulation: Effects of Mortality Changes	12
	水野伸宏	千葉商科大学	准教授	Inequality, Extractive Institutions, and Growth in Nondemocratic Regimes	
12/11	川上 圭	University of Melbourne	講師	Welfare Consequences of Information Aggregation and Optimal Market Size	10
	SIM, Seung-Gyu (Andrew)	東京大学	講師	Degree Inflation and Hierarchical Labor Demand	
12/18	Selahattin Imrohorglu	University of Southern California	教授	Can Guest Workers Solve Japan's Fiscal Problems?	36
	池田大輔	日本銀行	その他	The Effects of Barriers to Technology Adoption on Japanese Prewar and Postwar Economic Growth	
	砂川武貴	東京大学	講師	Sustainable International Monetary Policy Cooperation	
1/8	Antti Ripatti	University of Helsinki	Professor	Macroeconomic Effects of Bank Recapitalizations	8
2/29	Thomas J. Sargent	NY University	Professor	Fiscal Policy and Debt Management with Incomplete Markets	50

H27年度経済学研究科公認セミナー開催一覧

(セミナー名五十音順)

応用ミクロ経済学セミナー					計168
7/4, 5	Kohei Kawaguchi	Hitotsubashi University	専任講師	Inferring the Strategic Use of Inventories: The Case of Japanese Non-ferrous Metal Industries	42
	Yuta Toyama	Northwestern University	Ph. D.	Compliance Choice and Market Competition under Environmental Regulation	
	Kosuke Uetake	Yale University	助教授	When Salespeople Manage Customer Relationships: The Effects of Adverse Selection and Moral Hazard	
	Mitsukuni Nishida,	Johns Hopkins University	Assistant professor	Dynamic Franchising Decisions (with Nathan Yang)	
	Takanori Ida	Kyoto University	教授	Option, Nudge, and Incentive: Evidence from Randomized Field Experiment	
	Yutaka Kayaba	Hitotsubashi University	特任講師	How do People Procrastinate? –Empirical Evidence of Procrastination	
	Kensuke Teshima	Instituto Tecnológico Autónomo de México	Assistant Professor	Insecurity and Trade	
	Kentaro Nakajima	Tohoku University	准教授	Innovation and transportation infrastructure	
	Junichi Yamasaki	London School of Economics	Ph. D.	Political Turnover and Public Goods Provision	
	Shuhei Kitamura	IIES Stockholm University	Ph. D.	Tillers of Prosperity: Land Ownership and Structural Transformation	
	Ayako Kondo	Yokohama National University	准教授	Peer Effects in Employment Status: Evidence from Housing Lotteries for Forced Evacuees in Fukushima (Joint with Masahiro Shoji)	
	Shintaro Yamaguchi	McMaster University	Associate Professor	Childcare Availability, Household Structure, and Maternal Employment	
	Hitoshi Shigeoka	Simon Fraser University	Assistant Professor	Can We Steer Income Comparison Attitudes by Information Provision?: Evidence from Randomized Survey Experiments in the US and the UK (Joint with Katsunori Yamada)	
	Shoko Yamane	Kindai University	准教授	The Ripples in the Growth of Swimmers	
	Katsunori Yamada	Kindai University	准教授	When Experienced and Decision Utility Concur: The Case of Income Comparisons (Joint with Andrew Clark and Claudia Senik)	
	Yasutora Watanabe	Hong Kong University of Science and Technology	准教授	Deliberation in FOMC	
	Ken Onishi	Singapore Management University	Assistant Professor	Free Entry and Social Inefficiency in Vertical Relationships: The Case of the Japanese MRI Industry(Joint with Shun-ichiro Bessho, Chiyo Hashimoto, Naoki Wakamori)	
	Chishio Furukawa	MIT	Ph. D.	Child Benefits and Social Security	
	Ken Yamada	Kyoto University	准教授		
	Hisaki Kono	Kyoto University	准教授	T.B.A. (To Be Arbitrated)?: Extensive and Intensive Margin in Rice Trading in Madagascar	
7/13	Benjamin Hermali	University of California	Professor	At the Helm, Kirk or Spock? The Pros and Cons of Charismatic Leadership	50
	Kazuya Kamiya	東京大学	教授	Equilibrium Selection in Monetary Search Models: An Experimental Approach	
	Yan Chen	University of Michigan	Professor	Chinese College Admission and School Choice Reforms: Theory and Experiments	
	Morimitsu Kurino	筑波大学	Professor	College Admission with Entrance Exams: Centralized vs. Decentralized	
	Roberto Weber	University of Zurich	Professor	The Spillover Effect of Institutions on Cooperative Norms, Preferences, and Beliefs (with Florian Engl and Arno Riedle)	
	Nobuyuki Hanaki	Aix-Marseille大学	教授	Meaningful Learning in Weighted Voting Games: An Experiment	
	John Duffy	University of California	Professor	Voting with Endogenous Information Acquisition: Theory and Evidence	
	Yoichi Hizen	高知工科大学	教授	Connecting Voting Experiments and Consumption Experiments with Network Externalities	
	Tatsuyoshi Saijo	一橋大学	教授	Future Design	
10/5	Takeshi Murooka	Department of Economics, University of Munich	Assistant Professor	The Timing of Choice-Enhancing Policies	7
11/26	千葉 早織	京都大学	講師	Cheap Talk with Outside Options and Countervailing Conflicts of Interest (Joint with Kaiwen Leong)	6
12/4	藤嶋翔太	東京大学	講師	A Network Theory-based Delineation of Metropolitan Areas with Mass People Flow Data	7
	Achim Czerny	The Hong Kong Polytechnic University	助教授	A Theory of Continuous Uncertainty Types	
12/17	成生達彦	京都大学	教授	組み立て企業の製品戦略とサプライヤーの数	10
	依田高典	京都大学	教授	The Persistence of Moral Suasion and Economic Incentives: Field Experimental Evidence from Energy Demand	
3/3	Ming Li	Concordia University	Associate Professor	Persuasive Signalling (Joint with Arianna Degan, UQAM)	14
3/7	栗野 盛光	筑波大学	デニユアトラック助教	On the operation of multiple matching markets (Joint with Hidekazu Anno)	10
3/28	伊藤秀史	一橋大学	教授	Organizing for Change: The Optimality of Pro-Changer Organizations	22

H27年度経済学研究科公認セミナー開催一覧

(セミナー名五十音順)

会計学セミナー					計136
5/9	黒木 淳	横浜国立大学	専任講師	社会福祉法人における制度環境と裁量行動	19
	尻無濱 芳崇	山形大学	講師	社会福祉法人における経営管理者の特性と原価情報が財務業績へもたらす影響	
7/18	高橋賢	横浜国立大学	教授	産業クラスターへの管理会計の導入	20
10/20	澤邊紀生	京都大学	教授	京都管理会計研究会「管理会計の経済的価値」	30
	吉永茂	コンサル技連	公認会計士 税理士		
	市原勇一	京都大学	院生		
11/14	Jan Pfister and Peeter Peda	University of Turku	研究員	Change of a performance management regime and the stickiness of virtual tools: A longitudinal case analysis	10
1/8	孫 美灵	流通科学大学	准教授	アメリカにおける会計のPh. D. 教育	14
	岡田 華奈	神戸大学大学	その他	ネットワーク型協働の形成構造：医療・社会福祉組織のケーススタディ	
	黒木淳	横浜国立大学	講師	(黒木淳氏、尻無濱芳崇氏との共同研究報告)	
	尻無濱 芳崇	山形大学	講師		
2/4	Prof. Nadia ALBU	ブカレスト経済大学	教授	IFRS in Central and Eastern Europe	9
2/5	Prof. Nadia ALBU	ブカレスト経済大学	教授	Experts' perception about the effects of the IFRS adoption in Central and Eastern Europe: The role of institutional factors	9
3/30- 4/1	David Cooper	Alberta Business School	教授		25
	Jan Mouritsen	Copenhagen Business School	教授		
	Paul Andon氏	University of New South Wales	Associate Professor		
	澤邊紀生	京都大学	教授		
国際経済学セミナー					計143
6/17	斉藤宗之	奈良県立大学	准教授	Environmental Goods and Measures for their Promotion: An Analysis Using a Fair Wage Model (with Yasuyuki Sugiyama)	15
7/23	伊藤由希子	東京学芸大学	准教授	Are there trade-offs between the existing and the new foreign activities?: Relocation decisions of Japanese MNEs with multi-country operations	13
7/31	阿部顕三	大阪大学	教授	The Impact of Economic Measures on Child Labor in a Dual Open Economy	14
10/29	服部圭介	大阪経済大学	教授	Optimal Trade Policy under Endogenous Sequence of Firms' Price and Quantity Choices	9
11/5	Gene M. Grossman	Princeton University	教授	Balanced Growth without Uzawa	43
12/17	早川和伸	(独)日本貿易振興機構アジア経済研究所	研究員	Impact of Import Delay on Export Patterns	7
1/8	高塚創	香川大学	教授	Do Larger Countries Have Higher Welfare?	7
1/28	清田耕造	慶應義塾大学産業研究所	教授	Understanding the Cross-country Productivity Gap of Exporters (with Toshiyuki Matsuura and Lionel Nesta)	12
2/4	Nobu Yamashita	Royal Melbourne Institute of Technology	Senior Lecture	An Empirical Assessment of Defensive Innovation to Chinese Import Competition in Japan	13
	Colin Davis	Doshisha University	教授	Innovation and Production Offshoring with Fully Endogenous Productivity Growth (with Ken-ichi Hashimoto)	
2/18	田中鮎夢	摂南大学	講師	How Does UNESCO's Convention on Cultural Diversity Affect Trade in Cultural Goods? (with Naoto Jinji)	10

H27年度経済学研究科公認セミナー開催一覧

(セミナー名五十音順)

史的分析セミナー					計160
7/23	長島修	立命館大学	教授	大阪鉄商：岸本商店の投資活動―戦間期インド銑鉄事業への投資を中心に	15
8/26	渡哲郎	阪南大学	教授	1910年代から1920年代前半にかけての関西における電力供給体制	13
9/1	Gisela Huerlimann	ETH Zurich	教授	The Worlds of Swiss Taxation – a transnationally informed perspective on the fiscal policy of a small open economy in a global context	10
	井澤龍	滋賀大学	講師	Making tax policy: Lobbying of British investors and the international double taxation problem, 1914-1945	
9/18	見浪知信	京都大学	院生	戦間期日本の貿易促進政策―各省・府県・市の政策を中心に―	14
	佐藤秀昭	京都大学	院生	大蔵省検査の機能と証券業経営―「山―証券資料」に関する史的分析	
9/29	竹澤祐丈	京都大学	准教授	文献購読会：坂本優一郎『投資社会の勃興 財政金融革命の波及とイギリス』名古屋大出版会（2015年）	7
	渡辺純子	京都大学	教授		
10/6	日隈美朱	京都大学	院生	在来産業における消費地市場の変化と産地対応―1950～1990年における中級品ノリ産地の事例	17
	呉賛	京都大学	院生	1970年代末中国における『管理引進』について―企業管理視察団の海外視察を中心に―	
	石鋭	京都大学	院生	中国地方大都市における小売業の近代化―済南市を例とした業態と地域性の分析	
11/6	岩本真一	大阪経済大学	准教授	戦時期縫製業と経営転換―兵庫姫路市藤本仕立店の動向から―	16
	長島修	立命館大学	教授	戦時下日本鉄鋼業の南方進出―日本製鉄株式会社のマライ木炭銑事業を中心に―	
11/17	渡辺純子	京都大学	教授	読書会：山路直人著『企業革新の研究：繊維企業の脱成熟化のプロセス』（白桃書房、2014年）	4
	井澤龍	滋賀大学	講師		
11/28	田中幹大	立命館大学	准教授	中小機械金属工業と機械工業の『シフト』―1950・60年代大阪におけるミシン・繊維機械―	14
	井澤龍	滋賀大学	講師	20世紀前半の国際的二重課税問題と英日多国籍企業の在外事業コントロール―比較・関係・統一的理解へ	
12/3	羅先坪	京都大学	院生	日本家電リサイクルシステムの形成と発展	12
	Fary Akmal OSMAN	京都大学	院生	Transformation of a State-owned enterprise (SOE) in Malaysia	
12/15	渡辺純子	京都大学	教授	読書会：アマトリー『ビジネス・ヒストリー』	6
	井澤龍	滋賀大学	講師		
1/7	橘川武郎	東京理科大学	教授	The Japanese Electric Power Industry: History and Future	16
3/16	R. Daniel Wadhvani	University of the Pacific	教授	Moral Economy and the Evolution of Industries: The Case of Savings Banking in the 19th Century United States	16
	Innan Sasaki	University of Turku	PhD.	Maintaining commitments for centuries in multi-centenary shinise firm in Kyoto	
	Takafumi Kurosawa	Kyoto University	教授	History and Identity of Business Histories: A missing link and the role of the historical Schools	
6セミナー合計					開催回数：61回
					参加人数：902名

ディスカッション・ペーパー発行状況（2015年度）

ディスカッション・ペーパーは、2015年9月まで、経済学研究科附属プロジェクトセンターの成果の一部として、発行してまいりました。
 今後は、経済学研究科のワーキングペーパーとして、ディスカッション・ペーパーの名称を継承しながら発行してまいります。

E-15-006（J-15-001）まで：経済学研究科附属プロジェクトセンター 発行
 E-15-007（J-15-002）以降：経済学研究科 発行

英文

	番号	執筆代表者氏名 (受入教員名)	所属	タイトル
1	e-15-001	西 洋 (宇仁宏幸)	阪南大学経済学部	Structural Change and Transformation of Growth Regime in the Japanese Economy
2	e-15-002	徳丸夏歌	京都大学大学院経済学研究科 プロジェクトセンター	Fair Shares between Worker and Investor: Economic Experiments on Functional Income Distribution
3	e-15-003	阿部太郎 (宇仁宏幸)	名古屋学院大学経済学部	Egalitarianism Policy and Effective Demand under Globalization
4	e-15-004	John X. LAMBINO	京都大学大学院経済学研究科、京都 大学アジア研究教育ユニット	Political-Security, Economy, and Culture within the Dynamics of Geopolitics and Migration: On Philippine Territory and the Filipino People
5	e-15-005	藤田真哉 (宇仁宏幸)	名古屋大学大学院経済学研究科	Mark-up Pricing, Sectoral Dynamics, and the Traverse Process in a Two-Sector Kaleckian Economy
6	e-15-006	依田高典	京都大学経済学研究科	Electricity demand response in Japan: Experimental evidence from a residential photovoltaic generation system
7	e-15-007	John X. LAMBINO	京都大学経済学研究科	The living space, and local and regional economy: An examination of human mobility and human living
8	e-15-008	井上恵美子	京都大学大学院経済学研究科 プロジェクトセンター	An empirical analysis on the relationship between emissions trading system and R&D investment
9	e-15-009	RUDOLPH Sven	京都大学経済学研究科	Just ETS? Social Justice and Recent Reforms in EU and US Carbon Markets
10	e-15-010	若井克俊	京都大学経済学研究科	Equilibrium Alpha in Asset Pricing in an Ambiguity-averse Economy
11	e-15-011	片山宗親	京都大学大学院経済学研究科 プロジェクトセンター	Inter-sectoral Labor Immobility, Sectoral Co-movement, and News Shocks
12	e-15-012	神事直人	京都大学経済学研究科	Rules of Origin and Technology Spillovers from Foreign Direct Investment under International Duopoly
13	e-15-013	江上雅彦	京都大学経済学研究科	An Irreversible Change of Correlations in the US Equities Market and Difficulties in Using the Information
14	e-15-014	阿部 太郎 (宇仁宏幸)	名古屋学院大学経済学部	Egalitarian Policies, Effective Demand, and Globalization: Considering Budget Constraint
15	e-15-015	文 世一	京都大学経済学研究科	Joint Provision of International Transport Infrastructure

和文

	番号	執筆代表者氏名 (受入教員名)	所属	タイトル
16	J-15-001	北川巨太 (宇仁宏幸)	京都大学学際融合教育研究推進セン ター	アメリカ社会の変化とJ.R. コモンズ「適正価値論」の形成
17	J-15-002	田中彰	京都大学経済学研究科	資源争奪戦時代におけるトランスナショナル企業の比較経営史研究：鉄鉱石の事例 (中間報告)

※ディスカッション・ペーパーの詳細は、研究科ウェブサイト（<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/research/dp/>）からご覧頂けます。

科研費採択状況

経済学研究科 科研費応募・内定・決定データ（H25-28）

参照：【H25-H27】科研費応募・内定・決定データ（教職員ポータル）
2016.6改訂版確認、変更なし
【H28】20160408（経済）科研費申請・採択状況（URA室）
【H28】科研申請採択者データ（URA室）

■新規・応募内定

	特別推進研究			新学術領域研究 （研究領域提案型）総括班			新学術領域研究 （研究領域提案型）公募研究		
	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)
H25									
H26									
H27									
H28									

総合計			
	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)
H25	17	9	52.9%
H26	18	10	55.6%
H27	26	12	46.2%
H28	22	11	50.0%

	基盤研究（S）			基盤研究（A）			基盤研究(B) 【補助金および基金】			基盤研究(C)【基金】		
	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)
H25							5	2	40.0%	7	5	71.4%
H26							8	3	37.5%	5	5	100.0%
H27				1	1	100.0%	6	1	16.7%	7	5	71.4%
H28							6	2	33.3%	11	6	54.5%

	挑戦の萌芽研究【基金】			若手研究（A）【補助金】			若手研究(B)【基金】			国際共同研究強化		
	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)
H25	1	1	100.0%				2	1	50.0%			
H26	1	0	0.0%				4	2	50.0%			
H27	3	1	33.3%				6	3	50.0%	1	1	100.0%
H28	3	1	33.3%				2	2	100.0%			

	研究活動スタート支援			研究成果公開促進費 （学術図書）			奨励研究		
	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)	応募件数 (A)	内定件数 (B)	採択率 (B/A)
H25	1	0	0.0%				1	0	0.0%
H26									
H27	2	1	50.0%	1	0	0.0%			
H28									

▶H28年度 科研申請採択者データ		
事業名	採択者氏名（敬称略）	
基盤研究(B)（一般） 【2名】	文	世一
	依田	高典
基盤研究(C)（一般） 【6名】	田中	彰
	久野	秀二
	高野	久紀
	千葉	早織
	佐々木	啓明
	藤井	秀樹
挑戦の萌芽研究 【1名】	黒澤	隆文
若手研究(B) 【2名】	山口	臨太郎
	尾形	清一

論文の出版状況 (SCOPUS.2015published分より抜粋)

name	affiliation	job title	doctype	title	author_list	journal_title	volume	issue	pagination
依田 高典	経済学研究科	教授	Article in Press	Science linkages between scientific articles and patents for leading scientists in the life and medical sciences field: the case of Japan	Fukuzawa, Naomi; Ida, Takanori	Scientometrics			1-16
依田 高典	経済学研究科	教授	Article	Consumers' willingness to pay for renewable and nuclear energy: A comparative analysis between the US and Japan	Murakami, Kayo; Ida, Takanori; Tanaka, Makoto; Friedman, Lee	Energy Economics	50		178-189
依田 高典	経済学研究科	教授	Article	Investigating Donating Behavior Using Hypothetical Dictator Game Experiments	Ogawa, Kazuhito; Ida, Takanori	Review of Social Economy	73	2	176-195
依田 高典	経済学研究科	教授	Article	Inner conflict between nuclear power generation and electricity rates: A Japanese case study	Ida, Takanori; Takemura, Kosuke; Sato, Masayuki	Energy Economics	48		61-69
依田 高典	経済学研究科	教授	Article	Institutions and Cultural Heterogeneity as Determinants of National Income: A Random-coefficients Stochastic Frontier Model	del Pilar Baquero Forero, Maria; Ida, Takanori; Kuroda, Toshifumi	Review of Development Economics	19	3	710-724
植田 和弘	経済学研究科	教授	Article in Press	Measuring Regional Wealth and Assessing Sustainable Development: An Application to a Disaster-Torn Region in Japan	Yamaguchi, Rintaro; Sato, Masayuki; Ueta, Kazuhiro	Social Indicators Research			
江上 雅彦	経済学研究科	教授	Article	An excursion-theoretic approach to regulator's bank reorganization problem	Egami, Masahiko; Oryu, Tadao	Operations Research	63	3	527-539
黒澤 隆文	経済学研究科	教授	Article	Breaking through the double blockade: Inter-atlantic wartime communications at Roche	Kurosawa, Takafumi	Jahrbuch fur Wirtschaftsgeschichte	56	1	227-256
佐々木 啓明	経済学研究科	教授	Article in Press	Agricultural Productivity, Infrastructures and the Optimal Timing of Opening Trade	Kamei, Keita; Sasaki, Hiroaki	Manchester School			
澤邊 紀生	経営管理研究部	教授	Article	Core values as a management control in the construction of "sustainable development"	Jollands, Stephen; Akroyd, Chris; Sawabe, Norio	Qualitative Research in Accounting and Management	12	2	127-152
神事 直人	経済学研究科	教授	Article in Press	Optimal Rules of Origin with Asymmetric Compliance Costs under International Duopoly	Jinji, Naoto; Mizoguchi, Yoshihiro	Journal of Industry, Competition and Trade			
神事 直人	経済学研究科	教授	Article	International Knowledge Flows and Productivity: Intra- vs. Inter-Industry Spillovers	Jinji, Naoto; Zhang, Xingyuan	International Economic Journal	29	3	451-474
神事 直人	経済学研究科	教授	Article	Trade patterns and international technology spillovers: evidence from patent citations	Jinji, Naoto; Zhang, Xingyuan; Haruna, Shoji	Review of World Economics	151	4	635-658
劉 徳強	地球環境学堂	教授	Article	Has the Chinese economy passed the Lewis turning point?	Liu, Deqiang	Journal of the Asia Pacific Economy	20	3	404-422
敦賀 貴之	経済学研究科	准教授	Article	Noisy information, distance and law of one price dynamics across US cities	Crucini, Mario J.; Shintani, Mototsugu; Tsuruga, Takayuki	Journal of Monetary Economics	74		52-66
矢野 剛	経済学研究科	准教授	Article	Trade credit and ethnicity: Case of ethnic minority area in China	Yano, Go; Shiraishi, Maho	China Economic Review	36		236-260
山内 裕	経営管理研究部	准教授	Article	Reflexive Organizing for Knowledge Sharing: An Ethnomethodological Study of Service Technicians	Yamauchi, Yutaka	Journal of Management Studies	52	6	742-765
山田 憲	経済学研究科	准教授	Article	Enriching surveys with supplementary data and its application to studying wage regression	Leung, Denis Heng Yan; Yamada, Ken; Zhang, Biao	Scandinavian Journal of Statistics	42	1	155-179
山田 憲	経済学研究科	准教授	Article	The changing and unchanged nature of inequality and seniority in Japan	Yamada, Ken; Kawaguchi, Daiji	Journal of Economic Inequality	13	1	129-153
秋田 祐哉	経済学研究科	講師	Article	Automatic lecture transcription based on discriminative data selection for lightly supervised acoustic model training	Li, Sheng; Akita, Yuya; Kawahara, Tatsuya	IEICE Transactions on Information and Systems	E98D	8	1545-1552

京都大学大学院経済学研究科
附属プロジェクトセンター
〒606-8501 京都市左京区吉田本町
法経済学部東館 305号
TEL.075-753-3443
2017年 3月発行

